

第2次総合計画〔前期基本計画〕の重点施策 進行管理（PDCA）評価シート

期間〔5年間〕：2018（平成30）～2022（令和4）年度

対象〔令和元年度〕：2018年度振り返りと2019年度活動

【重点施策1】生涯にわたる健やかで快適な暮らしを支える

・住み慣れた地域で、生涯にわたり健やかにいきいきと、快適に暮らし続けられる地域社会の実現を目指し、医療や福祉の充実と連携強化、公共交通の利便性向上を進めます。

5年間で目指す成果 (関連分野)	具体的な取組方針と目標年度・行程表 (Plan)					旗振り	進捗状況 (Do)	内部評価 (Check)	外部評価 (コメント)
	2018	2019	2020	2021	2022				
1 原町赤十字病院との連携強化 プロジェクトチームの設置 (基本施策 5-2 地域医療体制の充実)	吾妻地域の拠点病院所在地として、地域医療の先導的な役割を担うため、原町赤十字病院と町との実務的な意見交換の場づくりを進めます。【2018年度】					保健福祉課	・2018年度中に「原町赤十字病院との連携強化」部会として設置済み。 ・町と病院双方の実務レベル職員で組織会議運営を進めており、これまでにない連携強化策を模索中。	□ 目標以上に進んでいる ☑ 概ね順調 (目標どおり) □ 少し遅れている (検討中・準備中) □ 遅れている ()	・概ね順調という評価が良いのか、会議を進めるだけでなく目標を明確にしてほしい。 ・産科問題の議論は、職員レベルでどこまで進んでいるか？原町赤十字病院に今後何を求めているのかを示してほしい。
	チーム設置	会議運営	会議運営継続	施策に反映	施策に反映				
2 地域包括ケアシステムの深化 に向けた庁内体制の整備 (基本施策 5-3 高齢者福祉の充実)	高齢者が必要とする生活支援や医療・介護サービスなどの提供体制を深めたいため、各課横断的な庁内検討組織を整備します。【2018年度】					保健福祉課	・2018年度未までに「地域包括ケアシステム深化」部会として設置済み。 ・2019年度から町と社会福祉協議会の関係職員で活動開始、庁内連携に向けて町幹部や職員へ勉強会を開催中。	□ 目標以上に進んでいる ☑ 概ね順調 (目標どおり) □ 少し遅れている (検討中・準備中) □ 遅れている ()	・地域で実施する「いきいきサロン」など地域コミュニティの充実に関する問題。 ・5のテーマとも合わせて、地域の担い手(人材)育成が急務である。 ・高齢者対策の事業について、社会福祉協議会へ丸投げは駄目、町はもっと深刻に対応してほしい。
	組織整備	現状調査	方向性検討	施策に反映	施策に反映				
3 町健康増進センターの機能強化 (基本施策 5-1 健康づくりの推進)	町の健康づくり拠点としていくため、教育委員会やスポーツ協会のほか、原町赤十字病院とも連携した施設の機能強化を進めます。【2019年度】					社会教育課	・2019年度から町民体育館内で健康増進センターを本格開設、事務室内には社会教育課の一部(スポーツ推進係)とスポーツ協会の事務局も移して拠点化を図った。 ・原町赤十字病院との連携は上記1の中で検討中。	□ 目標以上に進んでいる ☑ 概ね順調 (目標どおり) □ 少し遅れている (検討中・準備中) □ 遅れている ()	・施設利用者は増加しているようだが、町民へのPR不足が感じる。 ・健康寿命を延ばす施策に繋がるので、中高年の利用がどの位あるか等分析必要。 ・原町赤十字病院との連携について、早急に進めてほしい。
	検討・準備	拠点化	施設管理運営	施設管理運営	施設管理運営				
4 持続可能な公共交通ネットワークの再構築 (基本施策 2-3 公共交通体系の強化)	地域公共交通の活性化や再編を図るため、路線バスとスクールバスの連携を中心に利便性の高い効率的で持続可能な再構築を進めます。【2020年度】					企画課	・2019年度中に再構築に向けたバス輸送サービスの方策案を地域公共交通活性化協議会でまとめた。 ・2020年度中に坂上地区での試験的な運行を目指し、方策案の合意形成と周知に取組中(町民、学校・PTA関係)。	□ 目標以上に進んでいる ☑ 概ね順調 (目標どおり) □ 少し遅れている (検討中・準備中) □ 遅れている ()	・運転免許返納などからニーズは高いが、高齢者本人達は簡単に考えているような気がする。 ・坂上地区での試験的な運行が失敗すると困る。 ・利用人員の目標値設定をしてほしい。
	調査・検討	再構築準備	再構築	試験運行	本格運行				
5 買い物弱者等対策のための活動支援制度の創設 (基本施策 5-5 地域福祉の推進)	日常の買い物に不便な地域の高齢者等のため、買い物代行や移動販売などの活動を行う団体や組織に対する支援制度を創設します。【2020年度】					企画課	・具体的な制度設計には至っていない。 ・地域包括ケアシステムの深化と公共交通ネットワークの再構築にも関係する対策で、調査・検討を継続中。	□ 目標以上に進んでいる ☑ 概ね順調 (目標どおり) ☑ 少し遅れている (検討中・準備中) □ 遅れている ()	・上記2と同様に地域の担い手育成が急務である。 ・他町村の状況などについて情報収集を進めているようだが、高齢者対策に繋がる施策で、早急に検討を進めてほしい。
	調査・検討	制度設計	制度創設	事業継続	事業継続				

2022(5年後)年度中を目途に再びアンケート調査し、分析・効果検証

【成果指標】《町民アンケート調査結果 2017(平成29)年6月実施》

- まちづくり施策の重要度・満足度(特に緊急性の高い『早期見直し』施策、加重平均値のプロット図から)
 - 「バス・鉄道など公共交通の充実」 ⇒ 各属性(70歳以上除く)で満足度が最も低い。
 - 「地域医療体制の充実」 ⇒ 30,40,50歳代と原町、坂上地区で重要度が最も高い。
- 本町に住みにくい理由(最も高いもの)
 - 「交通の便が悪い」 ⇒ 全体の76.4%(いずれの属性も最も高い、男女別・年代別・地区別)
- 10年後の本町の望ましい姿(特に高いもの)
 - 「健康づくりが盛んで、必要な医療が受けられるまち(保健・医療)」 ⇒ 全体の58.2%
 - 「高齢者や障害者にやさしく、誰もがいきいきと暮らすまち(福祉)」 ⇒ 全体の50.2%

内部評価まとめ

- (事務事業評価委員会コメント)
- 具体的には病院との事業連携だけでなく、人材や経営面まで含めた支援策も協議中である。
 - 「深化」に向け、地域包括ケアシステムや協議体の内容を全職員へ周知(勉強会)していく。
 - 施設利用者は増加傾向(月間約1.5倍、1200人位)で、自主事業を展開しさらに魅力向上する。
 - PTA関係者への対応は「学校通学問題審議会」を招集して周知中で、特に児童生徒の安全面について意見・要望が答申される予定。
 - 上記2と4の取組に合わせた調整も必要で、現状の事業を含めた総合的な制度設計を図る。

改善・見直し(Action)に向けた提言等

- 《外部評価まとめ(ひがしあがつま創生会議)》
- ◎4つの重点施策に共通した提言として
 - ・具体的な目標の数値化が必要であり、「見える化」を進めてほしい。
 - ・5年間のPlanについて、評価の結果(Check)で見直しがあつて良いと思う。
 - ・今回の5年間は策定済みでやむを得ないが、テーマ数はもっと絞り込んだり整理する必要がある。(全部で10テーマ位に)
 - ◎原町赤十字病院について
 - ・非常に難しい課題が山積することは理解するが、吾妻地域の拠点病院であり、町は実際の切実な問題を町民へ知らせる必要がある。
 - ・医師不足など全国的な問題多いが、町は現在の公的支援の状況をもっと町民へ知らせしてほしい。(町民ニーズとギャップあり)
 - ・情報提供がなされ、透明性ある財政支援ならば町民は理解する。
 - ・吾妻郡の他町村と協力連携しながら、しっかりと病院経営を支えてほしい。

第2次総合計画〔前期基本計画〕の重点施策 進行管理（PDCA）評価シート

期間〔5年間〕:2018（平成30）～2022（令和4）年度

対象〔令和元年度〕:2018年度振り返りと2019年度活動

【重点施策2】若い世代の移住・定住を進める

・若い世代の移住・定住の促進を目指し、暮らしやすい魅力ある住環境の整備と、働く場の確保や雇用環境の充実を図るとともに、結婚から妊娠・出産・子育て・学校教育までを含めた切れ目のない支援を進めます。

5年間で目指す成果 (関連分野)		具体的な取組方針と目標年度・行程表 (Plan)					旗振り	進捗状況 (Do)	内部評価 (Check)	外部評価 (コメント)
		2018	2019	2020	2021	2022				
1	移住・定住を促進する 住宅補助制度の創設 (基本施策 2-2 住環境の整備)	若者や若者夫婦世帯の移住・定住を促進するため、町内へ新たに住宅を取得する場合の補助制度を創設します。【2018年度】					まちづくり課	・2018年度から「定住促進事業住宅取得奨励補助金」交付制度創設。(取得経費の一部補助、上限150万円) ・2018年度申請数: 9件(うち町外から転入2件) ・2019年度11月時: 27件(うち町外から転入7件)	<input type="checkbox"/> 目標以上に進んでいる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調(目標どおり) <input type="checkbox"/> 少し遅れている(検討中・準備中) <input type="checkbox"/> 遅れている()	・人口減少対策だが、転入者が増えれば税収増の効果もある。 ・補助金額を町として将来回収する試算は行ったか、空き家を活用した移住はあるか(情報提供の必要性) ・県や郡レベルの事業もあり、連携強化しながら相乗効果を発揮する。
		制度創設	事業継続	事業検証	見直し検討	事業継続				
2	上信自動車道を見据えた 都市計画マスタープランの策定 (基本施策 2-1 道路交通網の整備)	町の都市計画に関する基本的な方針などまとめるため、長期的な視点に立った人口減少対策に繋げる計画を策定します。【2018年度】					建設課	・2018年度末までに「都市計画マスタープラン」を策定済み。都市計画法に基づき、町の土地利用ゾーニングなど基本方針を明確にした。 ・2019年度中は、都市形成ゾーン(都市計画区域)であるJR群馬原町駅南側周辺(旧役場跡地活用含む)の検討に庁内取組中。	<input type="checkbox"/> 目標以上に進んでいる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調(目標どおり) <input type="checkbox"/> 少し遅れている(検討中・準備中) <input type="checkbox"/> 遅れている()	・都市計画法に基づくようだが、難しい、わかりにくい(町民周知や広報の必要性) ・上信自動車道の開通後に若い世代の定住をどのように促進するかわかりにくい。 ・国や県も動かすような努力をして群馬原町駅を移転する位の気持ちが必要。
		計画策定	具体的な検討	立地適正化計画 検討	立地適正化計画 策定	施策に反映				
3	保育所と併設した 子育て支援拠点の整備 (基本施策 5-6 子育て支援の充実)	子育て中の親子が集える子育て支援拠点を整備するため、建設が進む原町保育所と併設した施設の設置を進めます。【2019年度】					学校教育課	・2018年度中に新築開所した統合保育所「はらまち保育所」2階に子育て支援拠点の併設を計画(にこここひろばも移転)。 ・2019年度から地域の子育てを支援する基盤の形成を図るため、児童福祉法に規定する「子育て支援センター」を保育所内に開所済み。	<input type="checkbox"/> 目標以上に進んでいる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調(目標どおり) <input type="checkbox"/> 少し遅れている(検討中・準備中) <input type="checkbox"/> 遅れている()	※3と4は子育て支援に関する内容と考え一括して評価を実施。 ・目標設定について、数値化するなど明確にしてほしい。
		建設工事	拠点化	施設管理運営	施設管理運営	施設管理運営				
4	町独自の教育システム構築に向けた基本構想の策定 (基本施策 6-2 学校教育の充実)	子育て世代の移住・定住に繋げる魅力的な学校教育の実践などを目的として、プロジェクトチームを発足し、基本構想を策定します。【2019年度】					学校教育課	・2018年度末までに「特色ある教育プロジェクト」部会として設置済み。(会議未開催) ・こども園、保育所の職員を加えた部会の進め方と町教育研究会の関わり方など調整中。	<input type="checkbox"/> 目標以上に進んでいる <input type="checkbox"/> 概ね順調(目標どおり) <input type="checkbox"/> 少し遅れている(検討中・準備中) <input checked="" type="checkbox"/> 遅れている(方向性の調整中)	・特色のある教育としては、町の産業を子ども達へもっと伝えるということも必要でないか。
		チーム設置	基本構想策定	具体的な検討	施策に反映	施策に反映				
5	ワーク・ライフ・バランス実現のための普及啓発活動 (基本施策 1-3 人権尊重・男女共同参画社会の実現)	仕事と生活の調和がとれたまちを創造していくため、町内企業への普及啓発や動機づけなどを進めます。【2022年度】					企画課	・2016年度に子育て世代及び事業者を対象に実施した「ワーク・ライフ・バランスに関する調査」結果に基づき、安心して仕事ができる環境づくりの一環として町内企業へのインセンティブを進め、働きやすい町として人口定着に繋げる。 ・普及啓発活動の具体的な取組を調査検討中。	<input type="checkbox"/> 目標以上に進んでいる <input type="checkbox"/> 概ね順調(目標どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 少し遅れている(検討中・準備中) <input type="checkbox"/> 遅れている()	・なぜこの内容を重点施策に加えたのかが不明確である。
		普及啓発活動	普及啓発活動	普及啓発活動	普及啓発活動	アンケート実施				

2022(5年後)年度中を目途に再びアンケート調査し、分析・効果検証

【成果指標】《町民アンケート調査結果 2017(平成29)年6月実施》

○まちづくり施策の重要度・満足度(特に緊急性の高い『早期見直し』施策、加重平均値のプロット図から)

「子育て支援の充実」 ⇒ 30歳代で重要度が最も高い。

参考「幼稚園や小・中学校の教育内容の充実」 ⇒ 30,40歳代で満足度が低い。

○本町に住みにくい理由(比較的高いもの)

「働く環境が整っていない」 ⇒ 全体の34.1%(10・20,50歳代と坂上地区が高い)

○10年後の本町の望ましい姿(若い世代で特に高いもの)

「安心して子どもを産み、育てられるまち(子育て支援)」 ⇒ 全体の53.3%

「道路や公共交通、公園などが充実した暮らしやすいまち(社会基盤・住環境)」 ⇒ 全体の44.5%

「地域特性を活かした産業が盛んで、安心して働けるまち(産業・雇用)」 ⇒ 全体の43.8%

内部評価まとめ

(事務事業評価委員会コメント)

- 町外からの申請世帯は親子で転入しており、人口減少対策としての効果は大きい。
- 策定したマスタープランに添った立地適正化計画の策定に向け、具体的なエリア検討を行う。
- 併設に伴い、保育所職員が育児不安等の相談に対応できるなど、拠点化による効果は大きい。
- 町版総合戦略との整合も図つつ、幼児期の教育環境のあり方など方向性を模索中である。
- 働き方改革も含め、町内企業への動機づけに町としてどのようなことへ取り組めるのか検討中である。

改善・見直し(Action)に向けた提言等

《外部評価まとめ(ひがしあがつま創生会議)》

- この重点施策のテーマである「若い世代の移住・定住」に繋がる取り組みであるかが最も大切なこと。
- 各項目について、もっと具体的な「見える化」を進めてほしい。

第2次総合計画〔前期基本計画〕の重点施策 進行管理（PDCA）評価シート

期間〔5年間〕：2018（平成30）～2022（令和4）年度

対象〔令和元年度〕：2018年度振り返りと2019年度活動

【重点施策3】中山間地域の特性を活かした産業を創出する

・豊かな自然環境や農林水産業、商工業など、本町が誇るあらゆる資源や人材を効果的につなぐことを目指し、道路交通網の整備にもあわせた新たな産業の創出と、産業振興による町のブランド力強化を進めます。

5年間で目指す成果 (関連分野)		具体的な取組方針と目標年度・行程表 (Plan)					旗振り	進捗状況 (Do)	内部評価 (Check)	外部評価 (コメント)
		2018	2019	2020	2021	2022				
1	地場産品を使った食の特産品の開発・販売 (基本施策 4-4 新産業の創出と雇用の促進)	町の知名度UPに繋げるまちおこし事業を推進するため、「デビルズタンバーガー」などの開発・販売を進めます。【2018年度】					企画課	・2018年度から町のご当地コンニャクバーガーとして開発した「デビルズタンバーガー」を販売開始し、ロゴマークを商標登録するなど銘柄の確立と普及を図るための基準も整備。 ・2019年度は「群馬お肉の祭典」などイベント出展でのPRや販売店舗の開拓に取組中。	<input type="checkbox"/> 目標以上に進んでいる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 (目標どおり) <input type="checkbox"/> 少し遅れている (検討中・準備中) <input type="checkbox"/> 遅れている ()	・「デビルズタンバーガー」を道の駅で販売しているのは知らなかった(町民周知の不足)、委員も試食してみたい。 ・県域のイベント等でPRしているようだが、町内へのPRも力を入れる。
		販売開始	販売店舗開拓	販売店舗拡大	事業検証	見直し検討				
2	戦略的な産業振興プロジェクト推進組織の設置 (基本施策 4-4 新産業の創出と雇用の促進)	町内産業間の連携強化や新たなビジネスモデルを構築する産業振興方策を定めるため、分野別有識者による部門横断的な組織を設置します。【2018年度】					まちづくり推進課	・具体的な組織整備に至っていないが、町例規集を改めて見渡し、商工業や農林水産業に関わる既存の審議会等を弾力的に活用することができないか精査中。	<input type="checkbox"/> 目標以上に進んでいる <input type="checkbox"/> 概ね順調 (目標どおり) <input type="checkbox"/> 少し遅れている (検討中・準備中) <input checked="" type="checkbox"/> 遅れている (方向性を精査中)	・町として産業の主力(品目)を何と捉えているのか町民に見えない。 ・広域農協となったが、もっと連携して農業のブランド化が進められないか。 ・町内産の農畜産物は県内でも評価の高い物が多いが、PRや宣伝が下手に感じる。
		組織整備	振興方策策定	具体的な検討	施策に反映	施策に反映				
3	豊かな自然を守る景観条例の制定 (基本施策 3-2 自然環境の保全と活用)	美しい自然景観や里山の景観を保全し、次代へ継承していくため、景観条例などを制定します。【2020年度】					企画課	・2019年度中は他市町村の動向や現在の町の土地開発事業に関する基準等を整理するなど条例等制定に向けた調査実施。 ・条例の草案づくりに着手。	<input type="checkbox"/> 目標以上に進んでいる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 (目標どおり) <input type="checkbox"/> 少し遅れている (検討中・準備中) <input type="checkbox"/> 遅れている ()	・町内で農地を中心に太陽光発電設備の設置が増えている。 ・いたずらに規制しろではないが、将来的に町の景観のネックになっては困る。 ・上信自動車道の開通後に、町へ降りてもらうようなビクトサインは必要。
		調査・検討	条例案設計	条例等制定	条例等施行	周知・啓発				
4	上信自動車道に対応した道路網の計画的な整備 (基本施策 2-1 道路交通網の整備)	県と連携しながら道路網の計画的な整備を行うため、アクセス道としての町道と関連する県道の整備に向けて対応していきます。【2022年度】					建設課	・群馬県の上信自動車道建設事務所(原町地区が拠点)と連絡を密にしながら、関係する町道改良工事など推進中。 ・町の関係事業費(2018年度)：50,101千円 測量設計等	<input type="checkbox"/> 目標以上に進んでいる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 (目標どおり) <input type="checkbox"/> 少し遅れている (検討中・準備中) <input type="checkbox"/> 遅れている ()	・引き続き群馬県と連絡調整を行いながら事業推進に努める。
		調整・推進	調整・推進	調整・推進	調整・推進	調整完了				
5	企業誘致のためのプロモーション活動 (基本施策 4-4 新産業の創出と雇用の促進)	上信自動車道の開通を見据え、県外企業などの誘致を行うため、町としての積極的な営業宣伝活動に取り組みます。【2022年度】					まちづくり推進課	・工業系企業の誘致を行うことで、雇用の場を拡大し、Iターン・Uターン者を中心とした人口定着に繋げる。 ・町職員の「地域産業連携分科会」を中心に活動に向けた検討継続中。	<input type="checkbox"/> 目標以上に進んでいる <input type="checkbox"/> 概ね順調 (目標どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 少し遅れている (検討中・準備中) <input type="checkbox"/> 遅れている ()	・町として主体的に動く方策は何か見極めてほしい。
		活動準備	営業宣伝活動	営業宣伝活動	営業宣伝活動	企業誘致				

内部評価まとめ

- (事務事業評価委員会コメント)
- 販売店舗は町外へも増えているが、町民や職員に身近な感覚が(ご当地感)まだなく、その工夫も課題である。
 - 推進組織の設置とともに、振興方策のより具体的なテーマ設定が課題である。
 - 景観法に基づく条例の制定だけにとらわれず、現在の町の状況にあった規制等の基準を明確化する。
 - 県が関わる地域高規格道路の町道アクセス整備であり、事業全体の進捗状況は影響する。
 - 町長のトップセールスや遊休町有地の情報提供等を個別相談的に行っている状況である。

改善・見直し (Action) に向けた提言等

- 《 外部評価まとめ (ひがしあがつま創生会議) 》
- この重点施策に関わる分野について、町のネットワークが悪いように感じる。(職員意識も含めて)
 - 特に農林水産業については、戦略的な販売PRや営業活動(マスメディアも活用)の取り組みをもっと行ってほしい。
 - 子ども達が産業面で町を誇れるよう、教育分野との連携も行ってほしい。(町の農業紹介冊子の作成)
 - デビルズタンバーガーなどの開発販売も大切だが、もっと農協と連携し、農林水産業版「総合戦略」を策定するくらいの体制をつくって、特産品を活性化する仕組みが必要と感じている。

2022(5年後)年度中を目途に再びアンケート調査し、分析・効果検証

【成果指標】《 町民アンケート調査結果 2017(平成29)年6月実施 》

- まちづくり施策の重要度・満足度 (特に緊急性の高い『早期見直し』施策、加重平均値のプロット図から)
「地域特性を活かした新産業や雇用の創出」 ⇒ 各属性(男女別・年代別・地区別)で重要度が高く、満足度は低い。
「身近な生活道路の整備」「国道・県道など幹線道路の整備」 ⇒ 重要度が高く、満足度は40,50歳代で特に低い。
参考：農林水産業、観光、商業、工業など産業の振興について『長期見直し』施策に分類(重要度・満足度ともに低い)
- 本町に住みやすい理由(比較的高いもの)
「自然環境が良い」 ⇒ 全体の69.6%(ほとんどの属性で最も高い)
「自然災害の心配が少ない」 ⇒ 全体の66.7%(60・70歳代と原町地区で最も高い)
参考：原町地区では「買い物便利」が「自然災害の心配が少ない」と同値(64.0%)で最も高い。

第2次総合計画〔前期基本計画〕の重点施策 進行管理（PDCA）評価シート

期間〔5年間〕:2018（平成30）～2022（令和4）年度

対象〔令和元年度〕:2018年度振り返りと2019年度活動

【重点施策4】住民と行政の協働により効率的な行財政運営を図る

・住民が行政に参画しやすい体制づくりを目指し、事務事業の効率化と、財源や職員の適正化、民間活力度やICTの積極的な導入、周辺自治体との連携強化など透明性を確保しながら進めます。

5年間で目指す成果 (関連分野)		具体的な取組方針と目標年度・行程表 (Plan)					旗振り	進捗状況 (Do)	内部評価 (Check)	外部評価 (コメント)
		2018	2019	2020	2021	2022				
1	(仮称)まちづくり参加条例の制定 (基本施策 1-1 住民と行政の協働の推進)	住民が行政に参画しやすい体制を整備するため、その基礎となり、基本的なルールを示す条例などを制定します。【2018年度】					企画課	・2018年度中に議会の議決を経て「まちづくり参加条例」を公布。(2019年3月15日) ・2019年4月1日から施行し、町総合戦略本部で協議を重ねながら条例の本格的な運用を始めている。	<input type="checkbox"/> 目標以上に進んでいる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 (目標どおり) <input type="checkbox"/> 少し遅れている (検討中・準備中) <input type="checkbox"/> 遅れている ()	
		条例等制定	条例等施行	周知・啓発	周知・啓発	周知・啓発				
2	庁内横断的な取り組みに対応する 新たな組織体制の整備 (基本施策 7-2 効率的な組織運営の推進)	新たな行政課題や住民の多様なニーズに総合的かつ横断的に取り組むため、町の組織機構を定期的に見直していきます。【2018年度】					総務課	・2018年度中に議会の議決を経て「課設置条例の一部を改正する条例」を公布。(2018年12月13日) ・2019年4月1日から施行し、新たな12課体制を整備。 ・縦割りでない各課の横断的な取り組みについては、町総合戦略本部で協議調整しながら情報共有・対応している。	<input type="checkbox"/> 目標以上に進んでいる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 (目標どおり) <input type="checkbox"/> 少し遅れている (検討中・準備中) <input type="checkbox"/> 遅れている ()	※1～4までが全て関連する内容と考え一括して評価を実施。 ・まちづくり参加条例は制定されたが、議会基本条例との兼ね合いが不明確。 ・町の組織機構を見直すにしても、最後は議会で条例案が可決されなければ実現できない。 ・住民参画による行政評価と言っても、Planに関わっていない人間がCheckするのは難しい。(今後は関わらざるを得ない) ・職員をもっとこの会議に関わらせる体制づくりを行う。 ・もっと真剣に取り組めるこの会議体づくりや仕組みの構築を進めていく。
		条例等改正	見直し実施	課題洗い出し	見直し検討	見直し準備				
3	役場本庁舎の移転にあわせた 効率的な窓口体制の整備 (基本施策 7-2 効率的な組織運営の推進)	原則1ヶ所の窓口でワンストップ対応を行う総合窓口を開設するため、役場本庁舎の移転建設に併せ準備を進め、必要な見直しを行います。【2018年度】					町民課	・上記2の条例改正に合わせ、町民課に総合窓口係を新設。 ・2019年4月4日の新庁舎開庁後から全課職員で試験運用を行いながら本格的な開設に向けて準備。 ・2019年4月1日からコンシェルジュ(案内人)を起点とした総合窓口を開設済み。	<input type="checkbox"/> 目標以上に進んでいる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 (目標どおり) <input type="checkbox"/> 少し遅れている (検討中・準備中) <input type="checkbox"/> 遅れている ()	
		条例等改正	総合窓口開設	課題洗い出し	見直し検討	見直し準備				
4	住民参画による行政評価の 仕組み (PDCA) の構築 (基本施策 1-1 住民と行政の協働の推進)	町の重要な計画の進行管理を行うため、(仮称)まちづくり参加条例の施行に併せたPDCAサイクルの手法による仕組みを構築します。【2019年度】					企画課	・まちづくり参加条例の施行により、「ひがしあがつま創生会議」を中心とした行政評価の仕組みを構築中。 ・2019年度中は初会合なので日程的に厳しいところもあるが、次年度以降に向けて会議の進め方を調整中。	<input type="checkbox"/> 目標以上に進んでいる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 (目標どおり) <input type="checkbox"/> 少し遅れている (検討中・準備中) <input type="checkbox"/> 遅れている ()	
		調査・検討	組織整備	評価の実施	評価の実施	評価の実施				
5	吾妻郡町村での情報システム 共同化の実施 (基本施策 7-3 広域行政の推進)	行政事務の効率化や経費節減等のため、吾妻郡内町村と連携した財務会計システムなどの共同利用(クラウド)による運用を開始します。【2019年度】					企画課	・吾妻郡町村情報システム(内部情報系システム)共同アウトソーシングの実施に関する協定等に基づくもの。 ・6町村で既存システムの更新年度が異なるため順次運用開始で、東吾妻町では2019年度予算から財務会計システムの運用開始。(協定等に基づくシステムは全て移行済み)	<input type="checkbox"/> 目標以上に進んでいる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 (目標どおり) <input type="checkbox"/> 少し遅れている (検討中・準備中) <input type="checkbox"/> 遅れている ()	・手段でないか。 ・目的は何かもっと明確にした取組を。
		移行準備	運用開始	共同利用	共同利用	運用終了年度				

2022(5年後)年度中を目途に再びアンケート調査し、分析・効果検証

【成果指標】《町民アンケート調査結果 2017(平成29)年6月実施》

- まちづくり施策の重要度・満足度(特に緊急性の高い『早期見直し』施策、加重平均値のプロット図から)
「行政の効率化と健全な財政運営」「行政職員の資質向上」⇒各属性(男女別・年代別・地区別)で重要度が高く、満足度は30～60歳代で特に低い。
- 町村合併の効果(町村合併前と比較し8項目の設問、加重平均値による評価)
「役場の窓口案内・電話対応」⇒各属性(10・20・30歳代除く)で評価が最も高い。
「行財政運営の効率化や経費の削減が進んだ」⇒「そう思わない」が「そう思う」を大きく上回る。
参考: いずれの項目も「どちらともいえない」が最も高く、「各地域の均衡ある発展」の評価が最も低い。
- まちづくりへの関与(加重平均値による意向)
「機会があればできる範囲で関わりたい」⇒各属性で最も高い。(性別では男性、年代別では30歳代が高い)

内部評価まとめ

- (事務事業評価委員会コメント)
1. 第1次総合計画からの目標であった条例の制定にいたった。
 2. 新庁舎の開庁にも併せた町の行政組織の見直しで、当面は町民の意見等を見極める。
 3. 上記2と同様だが、総合窓口の運用自体は順調で、庁内各課と連携しながら効率性を高める。
 4. 住民参加による創生会議を立ち上げ、具体的な仕組みや会議方法を確立する最中にある。
 5. 共同利用による経費節減効果は大きいですが、課題も見える中で、新たな実施は見極める。

改善・見直し(Action)に向けた提言等

- 《外部評価まとめ(ひがしあがつま創生会議)》
- ・創生会議について、地区代表(区長会長等)は委員に加わらなくていいのではないかと。
 - ・区長会長として、1年間の任期中の充て職は、真剣にこの会議へ参加しても短いと思う。(代わりに公募委員を増員するか、創生会議の委員任期中(2年間)は属人化するなどの措置検討)
 - ・各地区の区長代表という職名はない。(行政区のあり方と併せ、町の例規の見直しは検討しないのか)
 - ・また、議員はこの会議に入らなくていいのか。(議会基本条例のあり方の検討はないのか)